

令和7年度

# 事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

一般社団法人 日本非破壊検査工業会

## 1. 概要

令和7年度の日本経済は、長年続いたデフレ状況からの転換局面にあり、物価・賃金の双方が上昇する経済環境へ移行する過程の中で、DX（デジタルトランスフォーメーション）及びGX（グリーントランスフォーメーション）を軸とした投資の拡大や人への投資が進められた。一方、物価高や人手不足の深刻化等により、中小企業を中心に依然として厳しい経営環境が続いた。非破壊検査業界においても、売上単価の上昇は一部に見られるものの、価格転嫁の遅れ、技術者の高齢化、若年層の入職者不足、技能継承の停滞等の課題が顕在化している。また、デジタル技術の進展やインフラ維持管理の高度化に伴い、検査技術の高度化と人材育成の効率化がこれまで以上に求められている状況にある。このような情勢の中、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて社会的信頼性の向上を図るとともに、会員企業の経営基盤の強化及び人材育成の支援を目的として各種事業を実施した。

令和7年度は、特に以下の活動を実施した。

### (1) 資格認証事業の推進

「インフラ調査士」「インフラ調査士補」の資格認証事業を継続実施した。

「コンクリート構造物の配筋探査技術者」資格について、国家資格化（技能士化）に向けた関係機関との協議及び制度整備の検討を進めた。

### (2) 講習・教育事業

新入社員のための非破壊検査基礎講習会、フェーズドアレイ超音波探傷器講習会、NDT 塾、JIS Z 2305 (UT2) 技術者教育講習、インフラ調査士講習、コンクリート構造物の配筋探査講習。また、労働安全衛生の観点から「エックス線安全取扱教育（eラーニング）」を継続実施し、放射線取扱業務の安全確保の向上に努めた。

### (3) 普及・啓発事業

第3回インフラ点検技術講演会の開催、第21回技術討論会の開催、非破壊評価総合展2025の開催・運営、技術資料及び広報資料の作成・配布。

### (4) 会員支援・情報提供事業

Webコミュニケーション施策「工業会119」の活性化を図り、会員企業間の情報共有を促進した。

### (5) 調査研究・対外連携

官公庁（経済産業省・国土交通省・厚生労働省等）、大学、関連団体との連携を強化した。

総括として令和7年度は、非破壊検査業界が直面する人材不足、技術高度化、価格転嫁等の課題に対応するため、資格認証、教育、普及啓発、会員支援の各事業を総合的に推進した。特に、資格制度の充実と人材育成事業の強化により、非破壊検査技術者の技能の信頼性向上と業界の社会的地位向上に一定の成果を得ることができた。今後も、デジタル技術の進展や社会資本の老朽化対策に対応し、非破壊検査技術の役割は一層重要となることから、当工業会は引き続き関係機関と連携し、業界の健全な発展と社会的信頼の確立に努めていく。

## 2. 部会活動

### 2.1 理事会

本会の執行機関として理事会を置き、定款で定める事項を遂行する。

部会・委員会名	回数	実施予定
理事会	7	4/17、6/9、8/20、10/23、1/9、2/12、3/12

### 2.2 運営会議・政策調整委員会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題や、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討を行う。

令和7年度は、主に以下を実施した。

- ・配筋探査資格試験の国家資格化の調査・検討
- ・会務担当及び組織運営に関する検討
- ・公明党非破壊検査技術振興議員懇話会への政策要望

部会・委員会名	回数	実施予定
運営会議	2	8/18、3/24
政策調整委員会	2	11/13、3/3

### 2.3 倫理委員会

本会は、法令や社会的規範の遵守と高い倫理観に根差した活動の遂行を目指し、理事会の求め等に応じて倫理委員会を開催する。

部会・委員会名	回数	実施予定
倫理委員会	2	8/22、1/28

### 2.4 総務部会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を実施した。また、当工業会の活動を更に効率化するための施策を継続的に検討するとともに、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討等に注力した。

特に、令和7年度は以下の施策に注力した。

- ・業界の社会的地位向上と会員満足に資する配筋探査資格の国家資格化の検討
- ・会員相互の意見交換や交流を図る「工業会 119」の活性化支援
- ・公明党非破壊検査技術振興議員懇話会を通じた政策要望（大阪府、北九州市）

なお、経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査に係る諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

#### (1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
定時総会	1	6/9
賀詞交歓会	1	1/9
総務部会	5	5/15、7/17、9/17、11/13、12/11
選挙管理委員会	2	12/9、2/2

### 2.5 広報部会

#### (1) 事業報告

非破壊検査の発展・普及並びに非破壊検査業の経営課題や経営基盤の強化に関する施策の企画立案と、非破壊検査に関する展示会の定期的な開催及び会報や機関誌の発行並びに非破壊検査に関する情報収集・提供による普及・啓発を図った。

令和7年度の主な部会活動を以下に示す。

- ・展示会委員会は、第12回 非破壊評価総合展 2025 に「非破壊検査のデジタル革命とその先の未来へ」をテーマに掲げ、主催者として東京ビッグサイトに出展した。8 講演、特別展示 2 件の他にパネルディスカッションを初企画として開催した。
- ・標準積算資料検討委員会は、「標準積算資料（第14版）」の発刊に向けて、全体の構成の見直しを行った。
- ・仕事の市場 WG は、情報発信ツールとして「LINE 公式アカウント」を採用した。
- ・編集委員会は、工業会 HP を刷新し、工業会活動に関するタイムリーな情報発信として「工業会だより」等のバナーの充実を図った。
- ・経営交流会は、「非破壊検査業界の課題に対する工業会の取組み」をテーマに、当工業会理事長による講演を3支部（東日本、関西、西日本）で行った。

#### (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
広報部会	3	6/18、9/30、1/26
展示会委員会	4	5/8、7/4、11/6、2/24
標準積算資料検討委員会	2	9/17、3/16
編集委員会	6	5/23、7/8、9/11、11/11、1/25、3/2

#### (3) 展示会

展示会名称	区分	開催日	会場
第12回 非破壊評価総合展 2025	主催	7/23～25	東京ビッグサイト

(4) 出版

出版物名称	回数	発行月	発行部数/回
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,450
工業会案内	1	10月	700
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(5) 関係団体支援

関係団体	内容	実施日
日本鑄造工学会	鑄鉄品の超音波試験技術者養成講習会	6/26～27、11/20～21

(6) 経営交流会：テーマ「非破壊検査業界の課題に対する工業会の取組み」

支部	開催日	開催場所
東日本支部	7/22	大田区産業プラザ Pi0
関西支部	9/4	ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター
西日本支部	1/23	リーガロイヤルホテル小倉

## 2.6 技術部会

(1) 事業報告

経済産業省や国土交通省など関係省庁や関連団体から依頼を頂く技術的課題に対して、会員会社の有識者や大学・研究機関のアドバイザーから協力を頂き課題の解決に向けて積極的に取り組んできた。また、最新の非破壊検査技術や社会のニーズに関する情報提供を発信することで新しいシーズの掘起しや技術の向上に努めている。

このほか各種標準手順書を拡充するとともに既存の手順書類についても最新法規との整合を見直し検査技法の標準化を図っている。さらに非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、より精度の高い資料を提供することで会員受験者をサポートしている。このほか公的機関の研修会や講習会へ指導員・講師を派遣することで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進してきた。

(2) 実施事項

① 開発委員会

a) 技術講演会の開催および技術奨励賞の選定

会員会社の技術力の向上を図るとともにより質の高い業務の展開に寄与する目的のために新技術や技術提案などの講演を募集し開発委員会内で技術講演会を開催した。また、会員会社の方々が幅広く参加できるようにオンラインによる公開形式で講演会を開催した。

b) 危険物保安技術協会への協力

今年度の新技術を活用した屋外貯槽タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会で

は交流電磁場測定法 ACFM を用いた検査性能の検討と確認試験を行った。昨年に引き続き工業会内で WG を設置して会員より幅広く参画を募り確認試験を実施した。

c) 新都市社会技術融合創造研究会への協力

昨年度までの3か年間「鋼橋の点検並びに損傷の調査方法の高度化に関する研究 P J」に参画し協力してきたが、その研究成果として令和7年9月に土木学会全国大会で講演、令和7年11月に鋼構造シンポジウムで講演を行った。また、令和7年11月には ISSS-PSSC 2025 (韓国済州) の講演への協力をを行った。

② 標準化委員会

a) NDTs 手順書の見直し、検討

広報部会の標準積算検討委員会と連携してアンカーボルト定着長さ測定、超音波パルス反射法による長さ測定の NDTs 手順書の制定に関する検討を行った。

b) 関連団体への協力

以下の委員会の参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。

- ・日本非破壊検査協会

試験基準委員会 (JIS Z 2305)

「超音波探傷装置の特性評価と検証 (仮称)」制定 JIS 原案作成準備 WG

JIS Z 2355-1~2 「非破壊試験—超音波厚さ測定—第1部~第2部」

改正 原案作成委員会

JIS Z 2317 「非破壊試験—パルス渦電流試験—」制定原案作成委員会

- ・石油学会 設備維持企画委員会 (屋外貯槽タンク、配管・設備)

③ 技術討論会

令和7年8月25日にきゅりあん (品川区立総合区民会館) において「石油・電力の保守検査における新たな潮流と新技術」をテーマに技術討論会を開催し118名の方々に来場を頂き、懇親会も含め盛況のうちに終えた。

④ NDI 参考問題作成委員会

工業会 HP で公開している NDI 参考問題集の作成に関して、各担当との連携を強化して課題を解決し組織的に継続性をもった活動を推進している。2025 年春期の参考問題集より星取表形式に変更を実施した。

⑤ 非破壊検査技術の向上と普及

a) JIS Z 2305 資格試験 参考問題の作成・公開。

- ・レベル2 一次試験 6 種目 (RT、UT、MT、PT、ET、ST) の参考問題
- ・レベル3 一次試験 (A 問題) の参考問題
- ・レベル3 二次試験 4 種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題

b) JIS Z 2305 レベル2 新規一次試験 受験対策セミナーの開催。

春期試験、秋期試験の受験対策セミナーを東日本支部、関西支部にて各々開催した。

⑥ 公的機関の研修会、講習会へ指導員・講師の派遣

- ・労働行政職員の養成研修 (検査業務専門Ⅱ研修) [労働大学校] への講師派遣
- ・コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会 [危険物保安技術協会] への講師派遣

## (3) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施日
技術部会	3	4/9、10/15、2/10
開発委員会	4	6/11、9/10、12/10、3/11
標準化委員会	3	4/9、10/15、2/10
技術討論会実行委員会（準備委員会）	2	4/24、7/22
NDI 参考問題作成委員会	1	12/17
ET WG	2	9/25、2/12
労働大学校労働行政職員の養成研修 WG	6	4/10、6/6、8/19、10/2、12/5、2/17

## 2.7 教育部会

## (1) 事業報告

「配筋探査技術者」「インフラ調査士」「JIS Z 2305」の各資格取得を目的とした教育講習を継続的に実施した。また、「インフラ調査士」を若い世代に広く浸透させることを目的として、2018年度より工業高校生を対象とした「インフラ調査士補」講習を開催している。2025年度は計8校で実施し、工業高校と連携を図りながら、ジュニアマイスター顕彰制度への登録に向けた活動を行った。

## (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
教育部会	3	6/19、11/12、2/19

## (3) 講習会

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者数	受講者数	欠席者数
第23回配筋探査	eラーニング	—	4月	76	71	5
前期建築学科講習・ 建築実技講習	eラーニング 実技	— 東京	5月 6月	35	34	1
前期配筋探査実技	実技	東京・大阪	7月	94	92	2
第22回インフラ調査士	オンライン	—	4/18	63	62	1
前期インフラ調査士更新	eラーニング	—	4月～5月	166	166	—
前期2305 UT2（Aコース）	eラーニング	—	5月～9月	7	7	—
第24回配筋探査	eラーニング	—	10月	49	45	4
後期 建築学科講習・ 建築実技講習	eラーニング 実技	— 東京	10月 11月	27	25	2
後期配筋探査実技	実技	東京・大阪	1月～2月	76	74	2
第23回インフラ調査士	オンライン	—	10/17	54	54	0
後期インフラ調査士更新	eラーニング	—	10月～11	133	133	—

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者数	受講者数	欠席者数
後期 2305 UT2 (A コース)	eラーニング	—	11月～3月	10	10	—
2305 UT2 (B コース)	eラーニング	—	通年	15	15	—
インフラ調査士補講習 (初級・中級)	動画視聴	—	通年	361	346	15

## 2.8 認証部会

### (1) 事業報告

上部構造・下部構造、ボックスカルバート及び建築構造物のコンクリート中の配筋状態ならびにかぶり測定に必要となる「配筋探査技術者認証」と、道路施設の定期点検を実施する担当技術者に求められる「インフラ調査士資格認証」を継続して実施した。

配筋探査技術者（土木）については、探査種別ごとに土木・電磁波レーダ法及び土木・電磁誘導法の実技試験を実施し、資格証を発行した。資格登録者数は、土木・電磁波レーダ法が2,245名、土木・電磁誘導法が2,179名、また配筋探査技術者（建築）は627名となっている（2025年10月現在）。

一方、インフラ調査士の資格登録者数は、鋼橋820名、コンクリート橋761名、トンネル689名、付帯施設764名の合計3,034名となった（2025年10月1日現在）。インフラ調査士の裾野拡大を目的として、学生、地方自治体職員および若手技術者を対象とした「インフラ調査士補」資格試験を実施しており、創設から2年を経過した2025年度の受験者数は155名となり、初年度と比較して約3倍に増加した。

また、インフラ調査士の普及活動および資格者の継続教育の一環として、4月14日に第3回インフラ点検技術講演会を開催するとともに、2026年4月開催予定の第4回インフラ点検技術講演会に向けた計画を進めた。

### (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
資格認証部会	2	9月、3月
認証運営委員会	2	9月、3月
諮問委員会	1	7月
内部監査委員会	1	3月
査定委員会	4	6月、9月、12月、3月
配筋探査試験委員会	2	9月、3月
配筋探査問題管理委員会	2	9月、3月
インフラ調査士試験委員会	2	5月、11月
インフラ調査士問題管理委員会	2	10月、3月
共通問題管理小委員会	1	9月
鋼橋問題管理小委員会	2	9月、3月
コンクリート橋問題管理小委員会	2	7月、2月

部会・委員会名	回数	実施日
トンネル問題管理小委員会	2	8月、2月
付帯施設問題管理小委員会	2	8月、3月
インフラ調査士補試験委員会	2	6月、12月
インフラ点検技術講演会実行委員会	4	5月、11月、12月、2月

### (3) 認証試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施日
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	学科	新規	2回	5月、11月
配筋探査（建築）	学科	経過処	2回	5月、11月
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	実技	新規	2回	8月、2月
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	実技	再認証	2回	8月、2月
配筋探査（建築）	実技	新規	2回	6月、11月
配筋探査（建築）	実技	再認証	2回	6月、11月
インフラ調査士	学科	新規	2回	5月、11月
インフラ調査士	実務	新規	2回	8月、1月
インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	2回	4月～5月、 10月～11月
インフラ調査士補	eラーニング	新規	1回	10月～11月

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

### (4) 講演会

名称	開催日	会場
インフラ点検技術講演会	4/14	きゅりあん(品川区立総合区民会館)

## 2.9 安全部会

### (1) 事業報告

労働安全衛生管理と環境改善に関する施策の立案とその推進を図ることを目的として、放射線障害防止法に基づく放射性同位元素取扱事業者からなる放射性同位元素等安全管理委員会を設置し、放射線障害防止法に係る非破壊検査の安全管理の施策の企画立案と啓発・普及活動を推進した。また、放射線従事者中央登録センターの認定を受けた放射線管理手帳発効機関として、放射線管理手帳の発行と登録業務を適切に実施した。更に、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集及び安全衛生ポスターを発行し、会員の安全意識向上を支援した。

令和7年度の主な活動を以下に示す。

- 1) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令に基づく『化学物質のリスクアセスメント』に関連し、有機溶剤の暴露防止に関する取扱マニュアル(ポスター)の作成を検討し、令和8年度完了を目指す。
- 2) 令和6年度に開講した、非破壊検査の為、携帯式エックス線装置を屋外で使用する者を対象に厚生労働省告示第50号「透過写真撮影業務特別教育規定」に準拠したエックス線安全取扱教育講習を照射室内での使用に関するコンテンツを追加し、対象者を拡大して開講した。
- 3) 日本保健物理学会から要請の専門委員会への委員の派遣とエックス線照射室現地調査に協力した。また、原子力安全技術センター、日本アイソトープ協会、日本分析センター、放射線障害防止中央協議会の4団体主催、原子力規制委員会後援の「放射線安全管理功労表彰」を放射性同位元素等安全管理委員会の委員長が、当工業会として初めて受賞するなど、非破壊検査業界の地位と認知度の向上に努めた。
- 4) 放射性同位元素等安全管理委員会は、継続して原子力規制庁等監督官庁の業界窓口として、適切に意見・要請を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対応した。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7/11、11/14
「エックス線安全取扱教育」WG	2	7/11、11/14
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	1	9/10
同委員会 大会	1	9/10
(一社)日本保健物理学会「非破壊検査分野等におけるエックス線作業における放射線安全教育に関する」専門委員会	1	9/29
放射線障害防止中央協議会 常任理事会及び理事会	1	8/1

(3) 講習会

講習会名称	種別	回数	実施日
エックス線安全取扱教育講習	e ラーニング	2	4/1~5/31、11/1~12/31

### 3. 支部活動

支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開した。また、支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を実施した。

#### 3.1 東日本支部

##### (1) 支部事業

大会・例会・見学会	回数	実施日
定期大会	1	7/22
経営交流会・年末例会	1	12/3
「東京臨海広域防災公園」見学会	—	中止

##### (2) 幹事会

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	4	5/14、7/22、10/29、2/9

##### (3) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	1	1/26
安全委員会	1	10/27
技術委員会・教育委員会	6	4/11、6/6、8/19、10/2、12/5、2/17

##### (4) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	8/30～9/9
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	2/28～3/8

##### (5) 本部事業

事業名称（略称）	種別	実施日
配筋探査技術者資格（土木）認証試験	学科	5/29、11/26
	実技	8/26～8/27、2/25～2/26
配筋探査実技講習会	実技	7/15～7/17、1/20～1/22
配筋探査技術者資格（建築）認証試験	講習 実技	6/24～6/26、11/18～11/20
インフラ調査士試験（一次）	学科	5/15、11/13
インフラ調査士試験（二次）	実務	8/5～8/6、1/28～1/29

### 3.2 関西支部

#### (1) 支部事業

名 称	回数	実施日
支部大会	1	6/12
9月例会・経営交流会	1	9/4
賀詞交歓会	1	1/14

#### (2) 幹事会

名 称	回数	実施日
幹事会	6	4/10、7/9、10/24、11/20、2/5、3/19

#### (3) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	3	8/7、12/5、3/27
安全委員会	1	10/14
技術委員会・教育委員会	5	5/22、7/11、11/14、3/3、3/12

#### (4) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	9/6
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	3/7

#### (5) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者資格 (土木) 認証試験	学科	5/29、11/26
	実技	8/19~8/21、2/17~2/18
配筋探査実技講習会	実技	7/29~7/31、2/3~2/5
インフラ調査士試験 (一次)	学科	5/15、11/13

### 3.3 西日本支部

#### (1) 支部事業

名 称	回数	実施日
支部大会	1	7/3
秋期例会・特別講演	1	9/4
合同例会 (博多)	1	10/8
技術交流会 (JSNDI 共催)	1	11/7
経営交流会・賀詞交歓会	1	1/23
アンケート要請による講座	1	2/6

## (2) 幹事会

名 称	回数	実施日
幹事会	7	4/25、7/3、8/7、9/4、12/5、1/23、2/6

## 3.4 機材支部

## (1) 支部事業

行 事 名	回数	実施
幹事会	5	5/12、9/8、12/8、2/6、3/9
支部大会	1	6/20 (大田区産業プラザ Pi0)

## (2) 委員会

委員会	回数	実施
広報委員会	—	本部部会へ参加。委員会は、開催せず。
技術委員会	3	5/12、12/1、3/2
教育委員会	—	本部部会へ参加。委員会は、開催せず。
安全委員会	—	本部部会へ参加。委員会は、開催せず。 安全衛生標語の推薦はメール審査で行う。
UT 分科会	7	4/7、5/13、6/11、8/26、10/22、12/3 2/13(JIMA との機器市場統計調査会)
RT 分科会	4	6/12、9/11、12/11、3/12
計測分科会	—	メール審議のみ

## (3) 講演会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施
NDT 塾	技術委員会	2/20
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	1/27～1/28 日本溶接技術センター
超音波試験による検査適用事例講習会 (日本工業出版主催)の支援 ※JANDT 後援	UT 分科会	11/10
放射線透過法による検査事例と適用機器 (日本工業出版主催)の支援 ※JANDT 後援	RT 分科会	2/5
見学会：日本アイソトープ協会川崎技術開発センター	RT 分科会	11/21
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	4/17～4/18
見学会：東京臨海広域防災公園 (11/7)	計測分科会	募集定員に満たず中止

#### 4. 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。

また、下記に示す外部委員会等へ積極的に参画し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 5 委員会
- (2) 危険物保安技術協会 新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会
- (3) 危険物保安技術協会 新たな検査手法の検証に関する業務に関する一部業務再委託
- (4) 危険物保安技術協会 渦電流探傷試験の内部研修に係る講師派遣
- (5) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (6) 量子科学技術研究開発機構 厚生労働省労災疾病臨床研究事業における研究会
- (7) 労働大学校 労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）
- (8) 新都市社会技術融合創造研究会 鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究
- (9) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (10) 全国危険物安全協会 消防職員向け危険物点検動画監修委員会
- (11) 日本鑄造工学会 超音波試験技術者養成講座
- (12) 放射線障害防止中央協議会
- (13) 石油化学工業協会 定修会議
- (14) 石油学会 設備維持規格委員会
- (15) 日本溶接技術センター 各種非破壊検査技術講座
- (16) 橋梁調査会 「非破壊調査の原理に関する解説書」作成に関する技術検討委員会

## 5. 会務報告

### 1) 第 27 期第 54 回定時総会

開催日時:令和 7 年 6 月 9 日(月)15:00~16:15

開催場所:東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 如水会館/東京會館「オリオンルーム」

成立状況:正会員(議決権)総数:193名

出席正会員数:129名(内委任状82名)、正会員総数の2分の1以上

#### (1) 議決事項

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 令和 6 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

第 3 号議案 第 27 期(令和 7 年度)の理事選任の件

#### (2) 報告事項

報告事項 1 令和 7 年度事業計画書の件

報告事項 2 令和 7 年度収支予算書の件

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案、第 3 号議案の 3 件は、いずれも賛成多数をもって承認された。

### 2) 理事会

理事会での主な審議結果を以下に示す。

日・場所	議案	審議結果
7-第 1 回理事会 令和 7 年 4 月 17 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(届出事項変更届 4 件の件) 2. 検規改正(1 件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 令和 6 年度事業報告の件(第 1 号議案) 5. 令和 6 年度財務諸表等の件(第 2 号議案) 6. 監査報告の件(第 2 号議案) 7. 第 27 期の理事選任の件(第 3 号議案) 8. 令和 7 年度定時総会の件 9. 部会報告の件	了承 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承
7-第 2 回理事会 令和 7 年 6 月 9 日 如水会館 ペガサス	1. 会員異動(入会 1 件、届出事項変更届 3 件)の件 2. 検規改正(1 件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 定時総会の件 5. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 了承
臨時理事会 令和 7 年 6 月 9 日 如水会館 オリオン	1. 第 27 期(令和 7 年度)会務担当選任の件	承認
7-第 3 回理事会 令和 7 年 8 月 20 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(届出事項変更届 16 件)の件 2. 検規改正(2 件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	了承 承認 承認 了承

期日・場所	議 案	審議結果
7-第4回理事会 令和7年10月23日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動（入会1件、退会1件、届出事項変更届5件）の件 2. 検規改正（10件）の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	承認 承認 承認 了承
7-第5回理事会 令和8年1月9日 如水会館 けやきの間	1. 会員異動（入会2件、種別変更1件、届出事項変更届7件）の件 2. 賀詞交歓会の件 3. 第28期役員候補者選出選挙の件 4. 部会報告の件 5. ACFM教育訓練の件	承認 承認 承認 了承 承認
7-第6回理事会 令和8年2月12日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動（入会1件、届出事項変更届3件）の件 2. 外部団体活動の件 3. 令和8年度事業計画書および予算書の件 4. 令和8年度表彰の件 5. 第28期役員候補者選出の件 6. 部会報告の件	承認 承認 継続 承認 承認 了承
7-第7回理事会 令和8年3月12日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動（届出事項変更届2件の件） 2. 外部団体活動の件 3. 令和8年度事業計画書および予算書の件 4. 令和7年度事業報告の件 5. 部会報告の件	了承 承認 承認 継続 承認

## 6. 会員異動

### 1) 会員の増減

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員： 東日本支部									増減なし
関西支部									増減なし
西日本支部			1社増			2社減			
機材支部			1社増			1社減			
正会員数の増減			2社増			3社減	合計		1社減
正会員数(令和8年3月31日時点)							合計		192社
○令和7年度正会員種別変更：									変更なし
○支部協力員：						増減なし	合計		21社
○賛助会員：			3社増				合計		9社

### 令和7年度の会員異動

会員	令和7年4月1日時点					令和8年3月31日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A種 $\geq$ 201人	6	1	5	—	12	6	1	5	—	12
B種 $\leq$ 200人	3	2	2	—	7	3	2	2	—	7
C種 $\leq$ 100人	6	6	9	—	21	6	6	9	—	21
D種 $\leq$ 50人	22	16	10	—	48	22	16	9	—	47
E種 $\leq$ 20人	24	8	9	—	41	24	8	8	—	40
F種 $\leq$ 10人	16	9	6	—	31	16	9	7	—	32
G種	—	—	—	33	33	—	—	—	33	33
正会員合計	77	42	41	33	193	77	42	40	33	192
支部協力員	8	10	2	1	21	8	10	2	1	21
合計	85	52	43	34	214	85	52	42	34	213
賛助会員	—	—	—	—	6	—	—	—	—	9

## 7. 附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。